

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 4日
11時01分53秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0003010100	税制課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00134	市税審議会運営事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10188	01	02	02	01	03	01	01	市税審議会運営事業（税務総務費）
所属長	當 義久	担当者（内線）松藤 愛（2182）							
根拠法令等	執行機関の附属機関に関する条例、市税審議会規則								
事業開始年度	昭和32年度	直近の改正	平成24年度						
改正内容	規則改正：市税審議会委員の構成変更（市議会議員6人と学識経験者7人計13人→学識経験者7人以内）								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	市税審議会委員		
目標	市長の諮問に応じ、市税の賦課徴収について調査審議し、答申する。		
結果	市税の賦課徴収の適正・公平化を図り、かつ、事務の円滑化を期することができる。		
事業概要	地方税法改正等に伴う市税条例改正案等に係る諮問等に関し、審議、答申をする市税審議会の運営事業		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	60	60	60	59	60
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	877	850	866	865	855
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	877	850	866	865	855
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	877	850	866	865	855
財源計(C+D)	877	850	866	865	855

所属	税制課
事務事業番号	00134

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市税審議会開催回数	回	目標値	2.00	2.00	2.00
			実績値	1.00	1.00	
			達成度(%)	50.00	50.00	
目標値の積算方法	市税審議会開催回数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	850.00	865.00	
			一般財源(千円)	850.00	865.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	学識経験者としての広い見識を活かして調査審議・答申する。	目標	適正で公平な税務行政の運営に寄与する。
成果内容	市長の諮問に応じ、市税の賦課徴収について調査審議し、答申する。	達成状況	当審議会の答申は、市税行政に対しては有意義なものであるが、数値等で成果を表すことのできないものである。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	直接的に市民サービスに資する事業ではないが、地方分権が推進される下で、市税条例において法律に定める範囲内で固定資産税の課税標準の特例率を定める地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)導入の動きが活発になっていることから、市税の適正かつ公平な課税を確保するため、学識経験者を交えての諮問、答申は有益であると考えられるため、事業費は適切である。 現在のところ、他市と同様に参酌基準どおりに率を定めているが、今後は市の裁量による特例率の設定も十分に考えられるため、継続すべきである。

事務事業分析シート

所属名	税制課	事業名	市税審議会運営事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00134				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	12	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	72	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	税制課	事務事業番号	00134
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市税審議会は市長の諮問機関であり、大学研究者や税理士等の学識経験者で構成され、各年度の税制改正の中で主に市の施策に関するものにつき、広い視点から意見を聴取し、適正かつ公平な税務行政の推進に反映する目的で設置されたものである。 平成29年度は地域決定型地方税制特例措置及び法人市民税の課税免除となる法人等について諮問し、答申した。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
14時47分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0003010100	税制課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00135	諸税課税事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10191	01	02	02	02	01	03	01	諸税課税事業（賦課費）
所属長	當 義久	担当者（内線）松藤 愛（2182）							
根拠法令等	地方税法、市税条例								
事業開始年度	不明	直近の改正	平成28年度						
改正内容	市税条例改正：軽自動車税の税率変更								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	軽自動車等の課税客体		
目標	課税対象を捕捉し、適正・公平な課税を行う。		
結果	市税収入の確保		
事業概要	諸税（軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税）の課税事務		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	共同印刷西日本株式会社
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	軽自動車税の帳票印字及び封入発送業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	14,085	13,979	12,416	11,278	11,739
人件費職員数(人)	5.40	7.40	5.40	5.40	6.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	44,118	58,460	43,481	43,481	50,848
総事業費(A+B)	58,203	72,439	55,897	54,759	62,587
特定財源(C)	54	25	60	31	58
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	54	25	60	31	58
市負担(D)	58,149	72,414	55,837	54,728	62,529
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	58,149	72,414	55,837	54,728	62,529
財源計(C+D)	58,203	72,439	55,897	54,759	62,587

所屬	税制課
事務事業番号	00135

2頁
平成30年 6月11日
14時47分18秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	課税対象を捕捉し、適正な申告を促し、課税業務を行う。	目標	地方税法・市税条例に基づき、適正・公平な課税を行う。
成果内容	適正な課税により、税収を確保する。	達成状況	平成29年度各税目の調定合計件数 67,102件

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	地方税法及び市税条例に基づく課税事務であり、適切な事業費で運用している。今後も事業を継続し、適正かつ公平な課税に努める。

事務事業分析シート

所属名	税制課	事業名	諸税課税事業	事業区分	その他
事務事業番号	00135				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	92	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地方税法及び吹田市市税条例に基づく適正かつ公平な課税と、市税収入の確保に資するため、課税客体の把握や実務の効率化に努めている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月17日
14時33分07秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0003010100	税制課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00136	税務システム事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	11414	01	02	02	01	04	01	01	税務システム事業（税務総務費）
所属長	當 義久			担当者（内線）松藤 愛（2182）					
根拠法令等	地方税法、市税条例								
事業開始年度	平成26年度	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	税務システム		
目標	基幹系システムを根本的に見直し、政策の実現の支援・制度変更への柔軟な対応・ベンダーや個人に依存しないシステムの構築・運用を目指す。		
結果	マイナンバー制度への環境に対応するとともに、市民サービスの向上、政策との柔軟な連携、業務の効率化・標準化、コストの適正化を達成。		
事業概要	吹田市基幹系システム再構築方針に基づき、税務システム及び住記・住登外システム（以下「税務システム等」という。）について、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、運用する事業。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	富士通株式会社関西支社
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		税務システム等再構築・運用業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	439,974	451,422	72,178	72,177	61,238
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	3,912	3,973
総事業費(A+B)	444,059	455,372	76,204	76,089	65,211
特定財源(C)	559	6,259	15,193	15,193	13,303
国	0	1,722	0	0	0
府	559	4,537	15,193	15,193	13,303
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	443,500	449,113	61,011	60,896	51,908
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	443,500	449,113	61,011	60,896	51,908
財源計(C+D)	444,059	455,372	76,204	76,089	65,211

所属	税制課
事務事業番号	00136

2頁
平成30年 8月17日
14時33分07秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	税務システム等の再構築・運用	目標	住記・住登外システム：平成27年6月稼働 税務システム：平成29年1月稼働
成果内容	税務システム等の構築	達成状況	住記・住登外システム：平成27年6月稼働 税務システム：平成29年1月稼働

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	税務部の業務における根幹をなす事業であり、事業費は適切である。関係部署と連携を密にしながら、税務システム等の効果的な運用を継続する。		

事務事業分析シート

2018/8/2113.04

所属名	税制課	事業名	税務システム事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00136				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	92	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	税制課	事務事業番号	00136
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成27年6月から稼働している住記・住登外システム及び平成29年1月から稼働している税務新システムの保守・運用につき、概ね好調である。 課税業務等の実務に対し、より正確で効果的な運用ができるよう、改善の余地もある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 4日
11時17分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0003010100	税制課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01053	課税納税証明等発行事業		
章	08	基本計画推進のために		
節	04	計画的な行財政運営の推進		
細節	00			
予算事業	10193	01	02	02
所属長	菅 義久	02	02	02
根拠法令等	地方税法、税務証明事務における本人確認についての内規			
事業開始年度	不明	直近の改正 平成28年度		
改正内容	内規改正：本人確認書類の追加			
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	課税台帳登録事項、収納台帳登録事項		
目標	課税状況や納税状況について証明書を発行する。		
結果	市民が各種手続き等を行う上で必要な証明書を取得することができる。		
事業概要	市民からの申請により、市税等の課税・納税証明書を発行する。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,240	3,065	2,062	1,849	2,052
人件費職員数(人)	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	28,595	27,650	28,182	28,182	27,808
総事業費(A+B)	31,835	30,715	30,244	30,031	29,860
特定財源(C)	14,000	14,347	10,002	14,368	10,002
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	14,000	14,347	10,002	14,368	10,002
市負担(D)	17,835	16,368	20,242	15,663	19,858
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	17,835	16,368	20,242	15,663	19,858
財源計(C+D)	31,835	30,715	30,244	30,031	29,860

所属	税制課
事務事業番号	01053

2頁
平成30年 6月 4日
11時17分18秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	課税・納税証明書の発行	目標	証明申請者に対し、証明書を正確かつ迅速に発行する。
成果内容	課税・納税証明書の発行	達成状況	平成29年度証明発行件数76,118件

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	地方税法第二十条の十により納税証明書等の発行が義務づけられており、児童手当、年金受給申請、奨学金・授業料免除等の各種手続き添付資料として、窓口及び郵送による市民等からの申請に基づき、適切な事業費で証明発行を実施しており、今後も継続する必要がある。

事務事業分析シート

2018/6/49:23

所属名	税制課	事業名	課税納税証明等発行事業	事業区分	その他
事務事業番号	01053				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地方税法第二十条の十により、納税証明書等の発行が義務づけられており、各種手続きの所得等確認の根拠として窓口、郵送による市民からの申請に対し引き続き証明書を発行している。 個人番号の普及により申請、取得件数が減少する可能性があるため、月間、年間の発行件数を精査し事業の在り方を検討していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)